

# 令和4年度 北上商工会議所 第1回経営状況調査報告書（最終） （2022年1～6月期 実績 ・ 2022年7～12月期 見通し）

〔D I 値（景況判断指数）とは〕

D I 値は、実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを含みます。  
D I 値は、「増加・好転」などの回答割合から「減少・悪化」などの回答割合を引き、景況感の方向、強弱を示します。

調査項目は【業況】【売上】【採算】【仕入単価】【販売単価】【従業員】【資金繰り】について調査。

〔調査対象数・回答状況〕

調査対象事業者数：150社 回答企業数：150社（回答率：100.0%）

※販売単価は2020年1月からの調査開始 ※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I

**業況**については、全産業の1月から6月までの実績において▲20.1と前年同期比で11.5P改善されたが、7月から12月までの見通しについては▲30.2と前年同期実績から悪化すると見通す企業が12.5P増加した。

**売上高**については、全産業の実績において▲15.7と前年同期比で31.5P改善されたが、見通しについては前年同期実績から悪化すると見通す企業が11.2P増加した。

**採算**については、全産業の実績において▲25.2と前年同期比で29.6P改善され、見通しについても前年同期実績から改善され好転すると見通す企業が7.9P増加した。

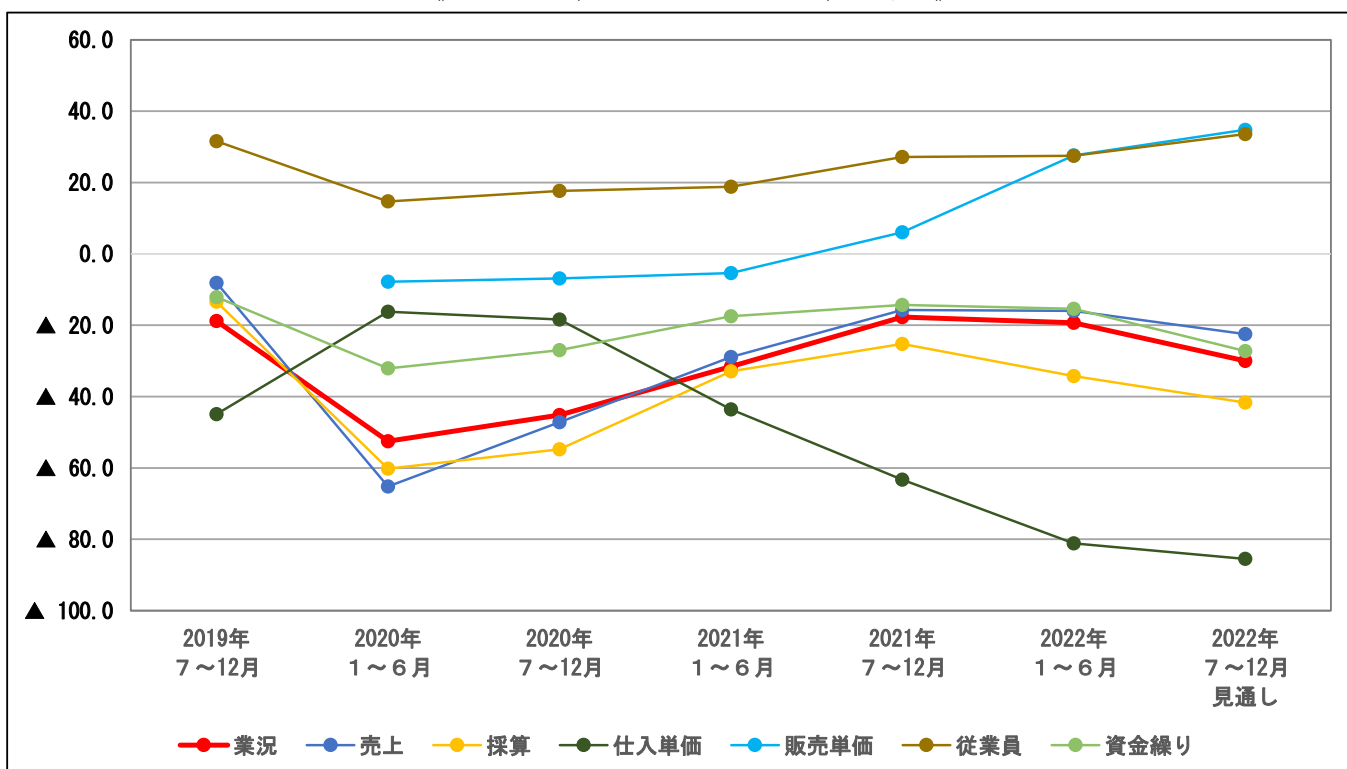
**仕入単価**については、全産業の実績において▲63.3と前年同期比から44.9Pマイナスが増加し仕入単価の上昇が見受けられ、見通しについては前年同期実績から23.1Pマイナスが増加し引き続き仕入単価が上昇すると見通す企業が増加した。

**販売単価**については、全産業の実績において6.1と前年同期比で13P改善されたが、見通しについても前年同期実績から上昇すると見通す企業が18.3P上回った。

**従業員**については、全産業の実績において27.2と前年同期比で9.5P増加し、見通しについても前年同期実績から従業員不足とする企業が15.2P増加した。

**資金繰り**については、全産業の実績において▲14.3と前年同期比で12.7P改善されたが、見通しについては前年同期実績から悪化すると見通す企業が10.4P増加した。

《業況D I（全産業・前年同期比）の推移》



## 1 全産業況D Iの推移

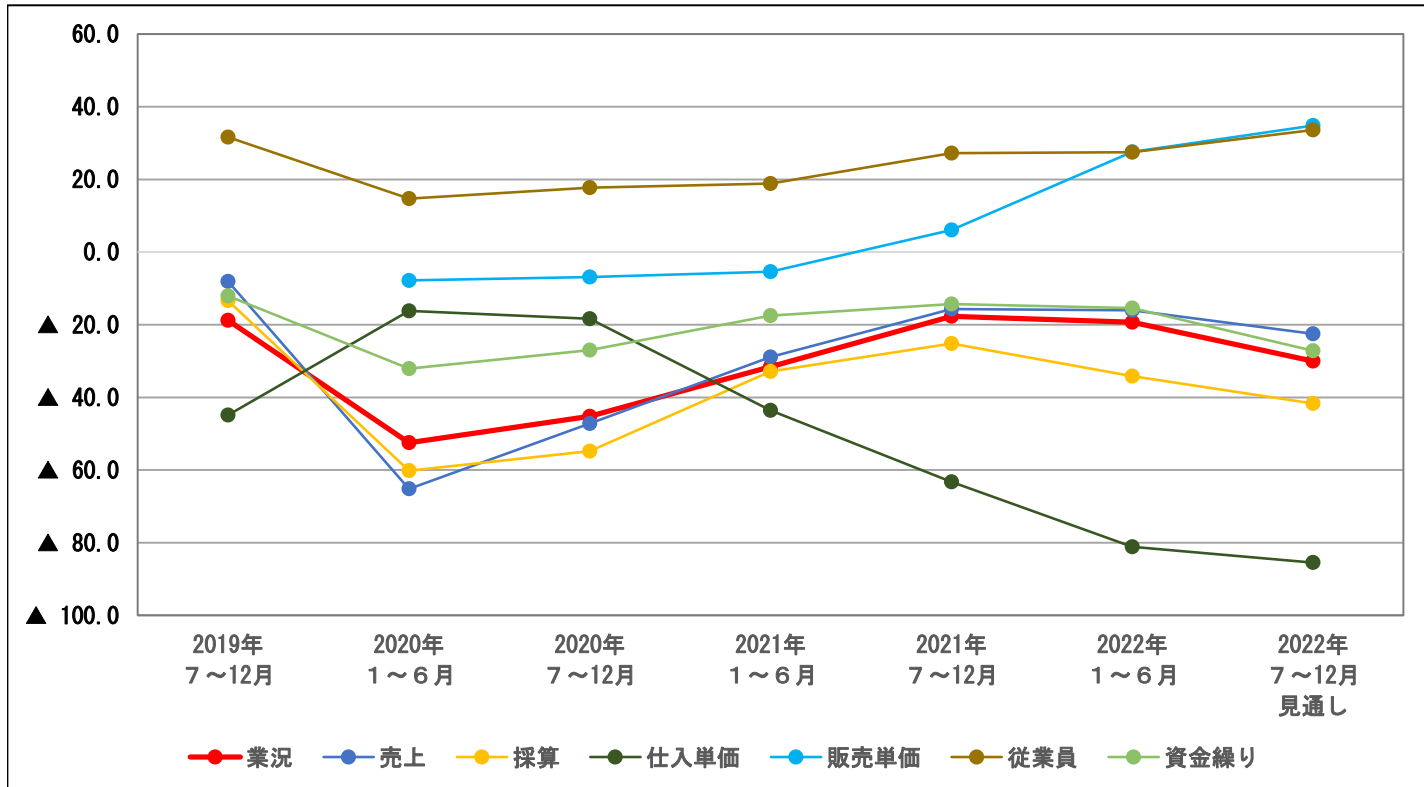
●全産業の業況D I、売上D I、採算D Iは、前回と比べ改善。仕入単価D I、販売単価D I、従業員D Iは悪化。見通しについては全項目で悪化となった。

業況D I（前年同期比）の推移

	業況	売上	採算	仕入単価	販売単価	従業員	資金繰り
2019年 7～12月	▲ 18.8	▲ 8.1	▲ 13.4	▲ 44.9		31.6	▲ 12.1
2020年 1～6月	▲ 52.5	▲ 65.2	▲ 60.2	▲ 16.2	▲ 7.8	14.7	▲ 32.1
2020年 7～12月	▲ 45.2	▲ 47.2	▲ 54.8	▲ 18.4	▲ 6.9	17.7	▲ 27.0
2021年 1～6月	▲ 31.6	▲ 28.9	▲ 32.9	▲ 43.6	▲ 5.4	18.8	▲ 17.5
2021年 7～12月	▲ 17.7	▲ 15.7	▲ 25.2	▲ 63.3	6.1	27.2	▲ 14.3
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 34.2	▲ 81.1	27.6	27.5	▲ 15.4
2022年 7～12月 見通し	▲ 30.0	▲ 22.5	▲ 41.7	▲ 85.5	34.8	33.6	▲ 27.2

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I

《業況D I（全産業・前年同期比）の推移》



1 業況D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

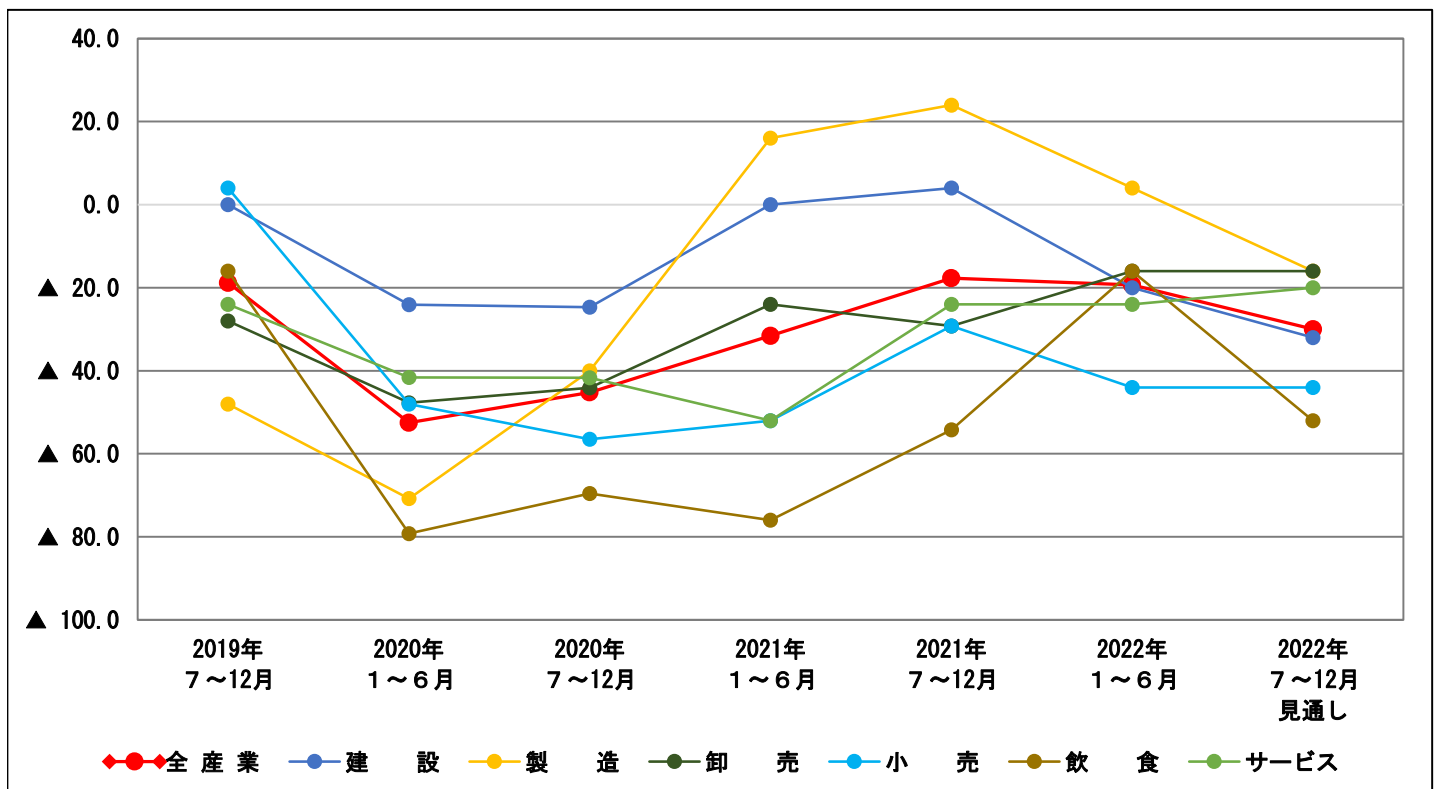
●全産業の業況D Iは、▲19.3（前年同期比+12.3ポイント）

●見通しD Iは、▲34.0（前年同期実績比－12.3ポイント）

業況D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2019年 7～12月	▲ 18.8	0.0	▲ 48.0	▲ 28.0	4.0	▲ 16.0	▲ 24.0
2020年 1～6月	▲ 52.5	▲ 24.1	▲ 70.8	▲ 47.7	▲ 48.0	▲ 79.2	▲ 41.6
2020年 7～12月	▲ 45.2	▲ 24.7	▲ 40.0	▲ 44.1	▲ 56.5	▲ 69.6	▲ 41.7
2021年 1～6月	▲ 31.6	0.0	16.0	▲ 24.0	▲ 52.0	▲ 76.0	▲ 52.0
2021年 7～12月	▲ 17.7	4.0	24.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 54.2	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 20.0	4.0	▲ 16.0	▲ 44.0	▲ 16.0	▲ 24.0
2022年 7～12月 見通し	▲ 30.0	▲ 32.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 44.0	▲ 52.0	▲ 20.0

※「見通し」は前年同期に比した向こう6カ月の先行き見通しD I



## 2 売上高D I（「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

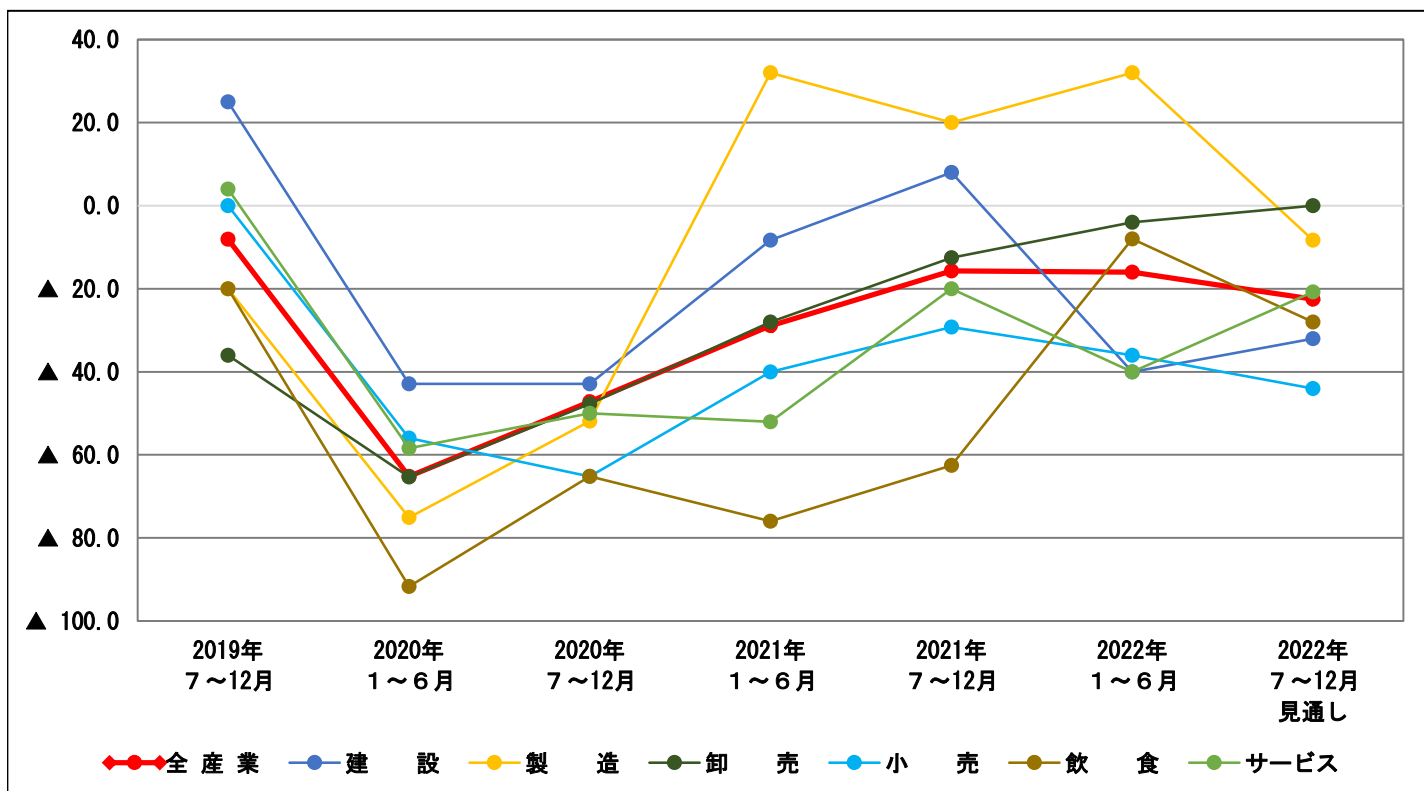
●全産業の売上D Iは、▲16.0（前年同期比+12.9ポイント）

●見通しD Iは、▲22.5（前年同期実績比－6.8ポイント）

売上D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2019年 7～12月	▲ 8.1	25.0	▲ 20.0	▲ 36.0	0.0	▲ 20.0	4.0
2020年 1～6月	▲ 65.2	▲ 42.9	▲ 75.1	▲ 65.3	▲ 56.0	▲ 91.7	▲ 58.4
2020年 7～12月	▲ 47.2	▲ 42.9	▲ 51.9	▲ 47.7	▲ 65.2	▲ 65.2	▲ 50.0
2021年 1～6月	▲ 28.9	▲ 8.3	32.0	▲ 28.0	▲ 40.0	▲ 76.0	▲ 52.0
2021年 7～12月	▲ 15.7	8.0	20.0	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 62.5	▲ 20.0
2022年 1～6月	▲ 16.0	▲ 40.0	32.0	▲ 4.0	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 40.0
2022年 7～12月 見通し	▲ 22.5	▲ 32.0	▲ 8.3	0.0	▲ 44.0	▲ 28.0	▲ 20.8

※「見通し」は前年同期に比した向こう6カ月の先行き見通しD I



### 3 採算D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

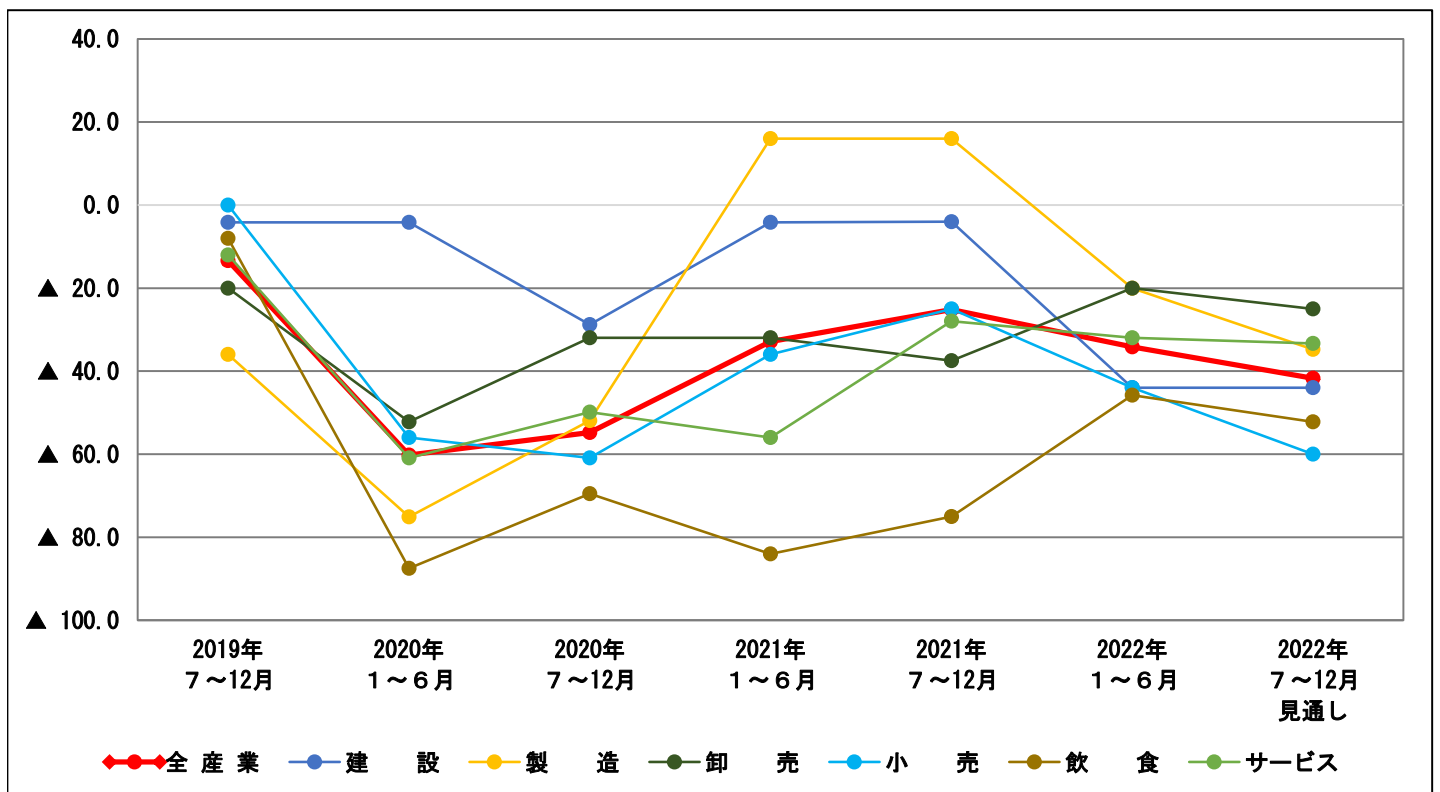
●全産業の採算D Iは、▲34.2（前年同期比－1.3ポイント）

●見通しD Iは、▲41.7（前年同期実績比－16.5ポイント）

採算D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2019年 7～12月	▲ 13.4	▲ 4.2	▲ 36.0	▲ 20.0	0.0	▲ 8.0	▲ 12.0
2020年 1～6月	▲ 60.2	▲ 4.2	▲ 75.1	▲ 52.2	▲ 56.0	▲ 87.5	▲ 60.9
2020年 7～12月	▲ 54.8	▲ 28.8	▲ 51.9	▲ 32.0	▲ 60.9	▲ 69.5	▲ 49.9
2021年 1～6月	▲ 32.9	▲ 4.2	16.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 84.0	▲ 56.0
2021年 7～12月	▲ 25.2	▲ 4.0	16.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 28.0
2022年 1～6月	▲ 34.2	▲ 44.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 44.0	▲ 45.8	▲ 32.0
2022年 7～12月 見通し	▲ 41.7	▲ 44.0	▲ 34.8	▲ 25.0	▲ 60.0	▲ 52.2	▲ 33.3

※「見通し」は前年同期に比した向こう6カ月の先行き見通しD I



#### 4 仕入単価D I（「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

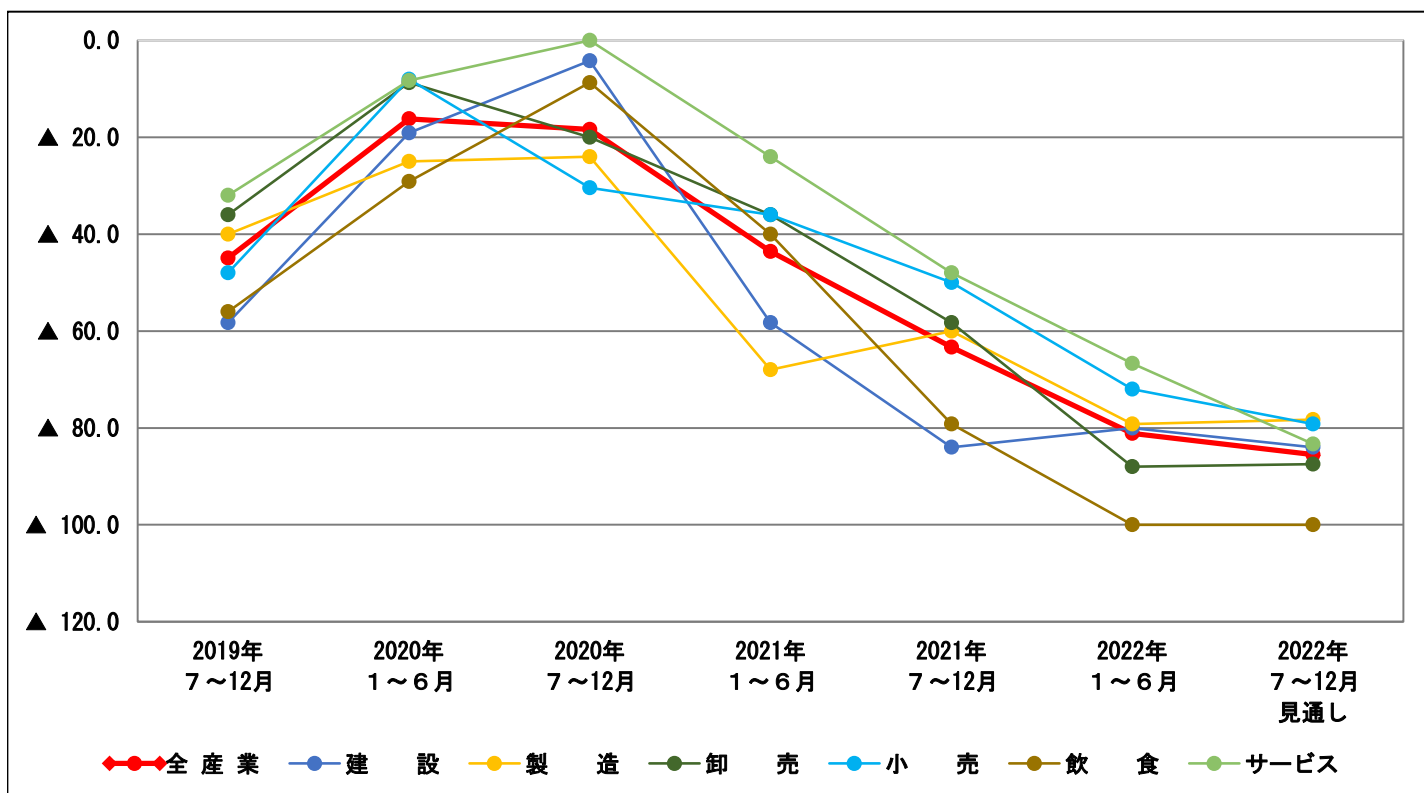
●全産業の仕入単価D Iは、▲81.1（前年同期－37.5ポイント）

●見通しD Iは、▲85.5（前年同期実績比－22.2ポイント）

仕入単価D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2019年 7～12月	▲ 44.9	▲ 58.3	▲ 40.0	▲ 36.0	▲ 48.0	▲ 56.0	▲ 32.0
2020年 1～6月	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 8.7	▲ 8.0	▲ 29.1	▲ 8.3
2020年 7～12月	▲ 18.4	▲ 4.2	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 8.7	0.0
2021年 1～6月	▲ 43.6	▲ 58.3	▲ 68.0	▲ 36.0	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 24.0
2021年 7～12月	▲ 63.3	▲ 84.0	▲ 60.0	▲ 58.3	▲ 50.0	▲ 79.2	▲ 48.0
2022年 1～6月	▲ 81.1	▲ 80.0	▲ 79.2	▲ 88.0	▲ 72.0	▲ 100.0	▲ 66.7
2022年 7～12月 見通し	▲ 85.5	▲ 84.0	▲ 78.3	▲ 87.5	▲ 79.2	▲ 100.0	▲ 83.3

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



## 5 販売単価D I（「上昇」の回答割合 - 「下落」の回答割合）

●全産業の販売単価D Iは、27.6（前年同期比+33.0ポイント）

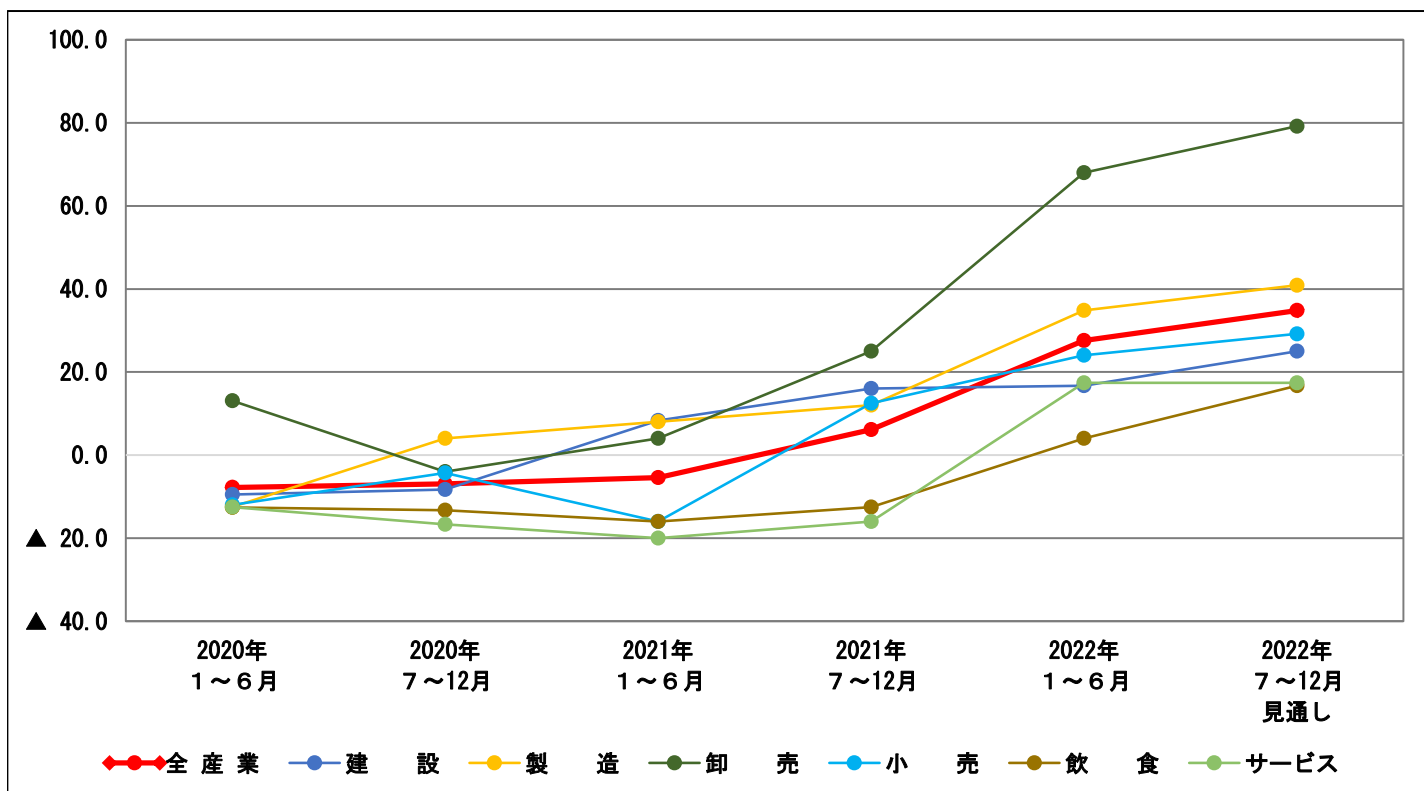
●見通しD Iは、34.8（前年同期実績比+28.7ポイント）

※販売単価D Iは、2020年1月からの調査開始

販売単価D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2019年 7～12月							
2020年 1～6月	▲ 7.8	▲ 9.5	▲ 12.5	13.1	▲ 12.0	▲ 12.6	▲ 12.5
2020年 7～12月	▲ 6.9	▲ 8.3	4.0	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 16.7
2021年 1～6月	▲ 5.4	8.3	8.0	4.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0
2021年 7～12月	6.1	16.0	12.0	25.0	12.5	▲ 12.5	▲ 16.0
2022年 1～6月	27.6	16.7	34.8	68.0	24.0	4.0	17.4
2022年 7～12月 見通し	34.8	25.0	40.9	79.2	29.2	16.7	17.4

※「見通し」は前年同期に比した向こう6カ月の先行き見通しD I



## 6 従業員D I（「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

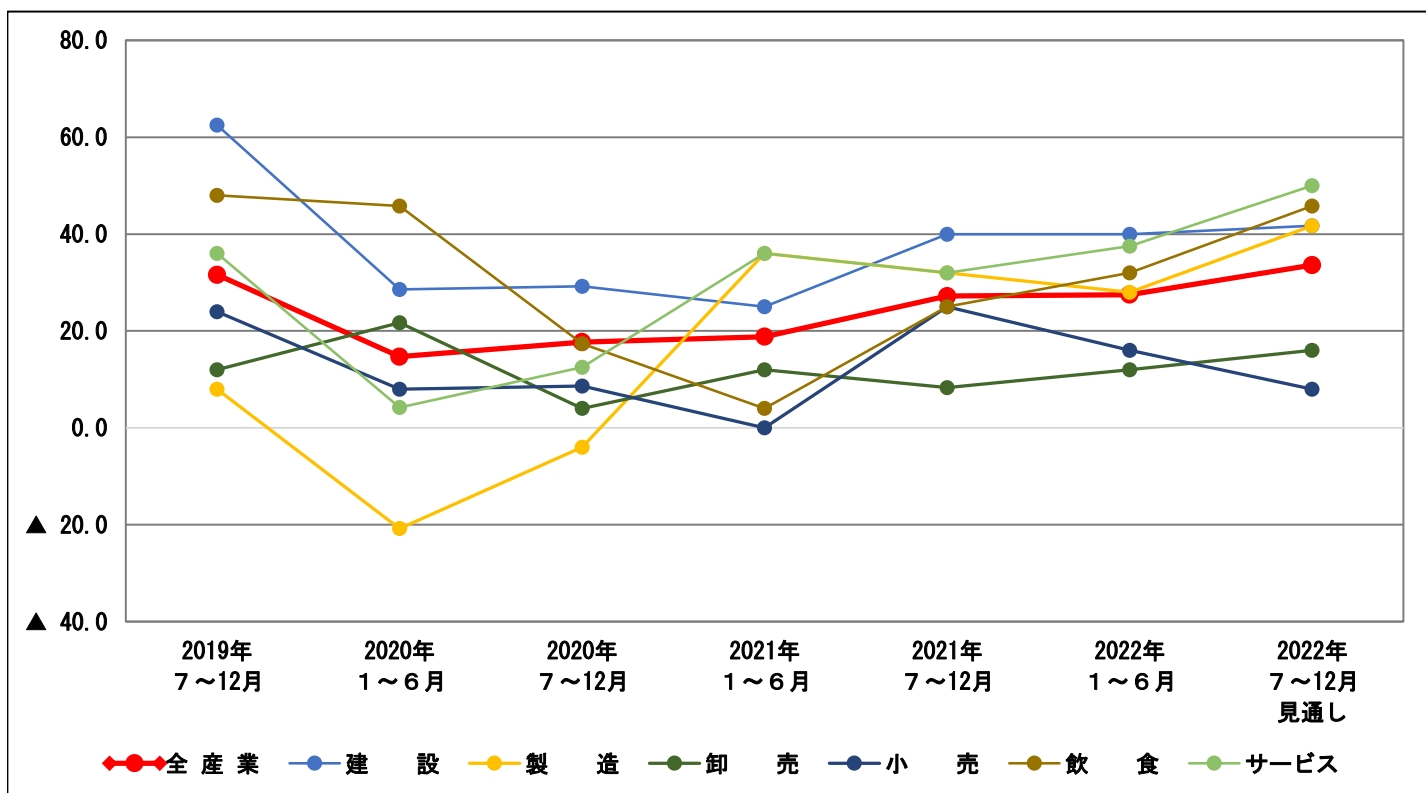
●全産業の従業員D Iは、27.5（前年同期比+8.7ポイント）

●見通しD Iは、33.6（前年同期実績比+6.4ポイント）

従業員D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2019年 7～12月	31.6	62.5	8.0	12.0	24.0	48.0	36.0
2020年 1～6月	14.7	28.6	▲ 20.8	21.7	8.0	45.8	4.2
2020年 7～12月	17.7	29.2	▲ 4.0	4.0	8.6	17.4	12.5
2021年 1～6月	18.8	25.0	36.0	12.0	0.0	4.0	36.0
2021年 7～12月	27.2	40.0	32.0	8.3	25.0	25.0	32.0
2022年 1～6月	27.5	40.0	28.0	12.0	16.0	32.0	37.5
2022年 7～12月 見通し	33.6	41.7	41.7	16.0	8.0	45.8	50.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I





## 7 資金繰りD I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

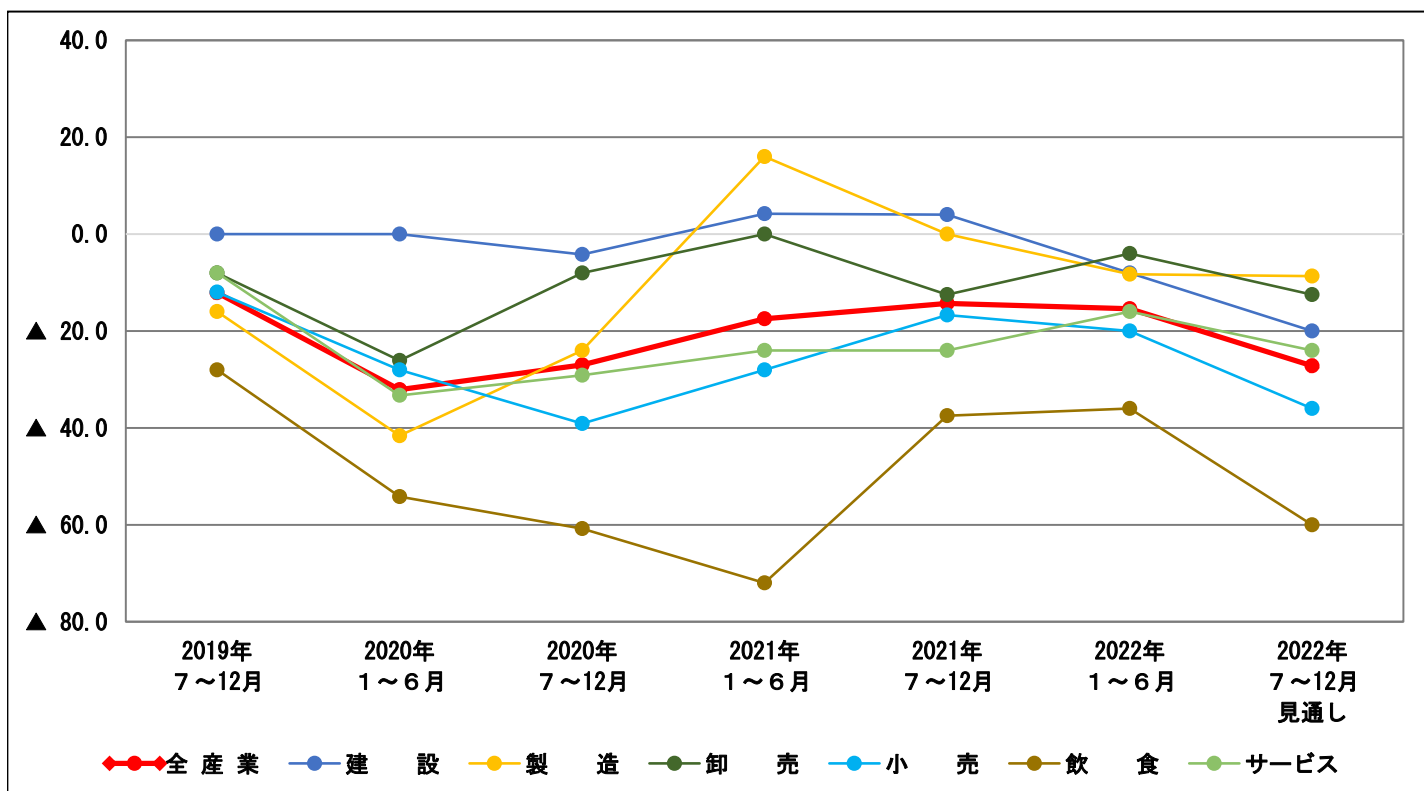
●全産業の資金繰りD Iは、▲15.4（前年同期比+2.1ポイント）

●見通しD Iは、▲27.2（前年同期実績比-12.9ポイント）

資金繰りD I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2019年 7～12月	▲ 12.1	0.0	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 28.0	▲ 8.0
2020年 1～6月	▲ 32.1	0.0	▲ 41.6	▲ 26.1	▲ 28.0	▲ 54.2	▲ 33.3
2020年 7～12月	▲ 27.0	▲ 4.2	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 39.1	▲ 60.8	▲ 29.1
2021年 1～6月	▲ 17.5	4.2	16.0	0.0	▲ 28.0	▲ 72.0	▲ 24.0
2021年 7～12月	▲ 14.3	4.0	0.0	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 37.5	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 15.4	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 16.0
2022年 7～12月 見通し	▲ 27.2	▲ 20.0	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 36.0	▲ 60.0	▲ 24.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I

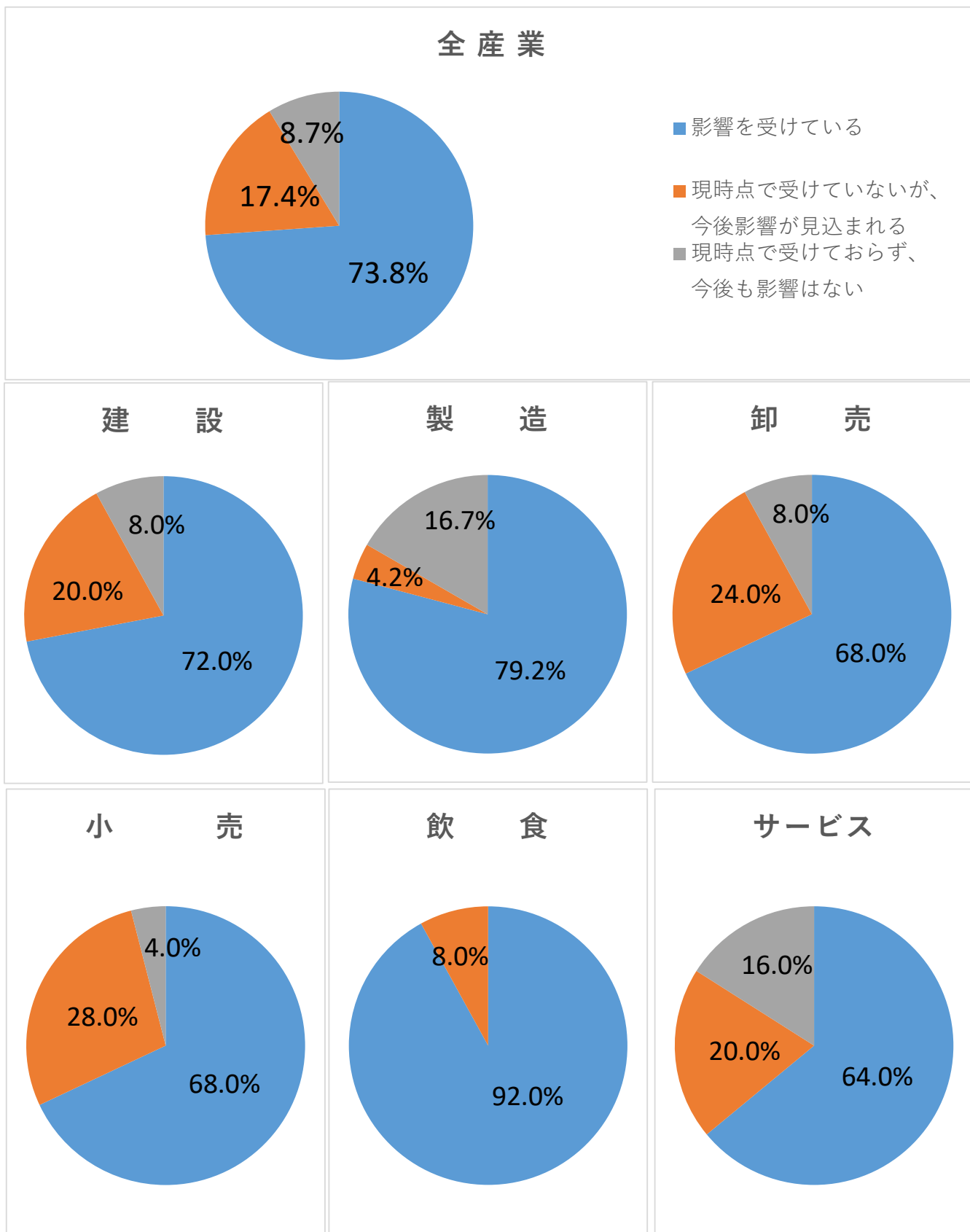


## 8 付帯調査

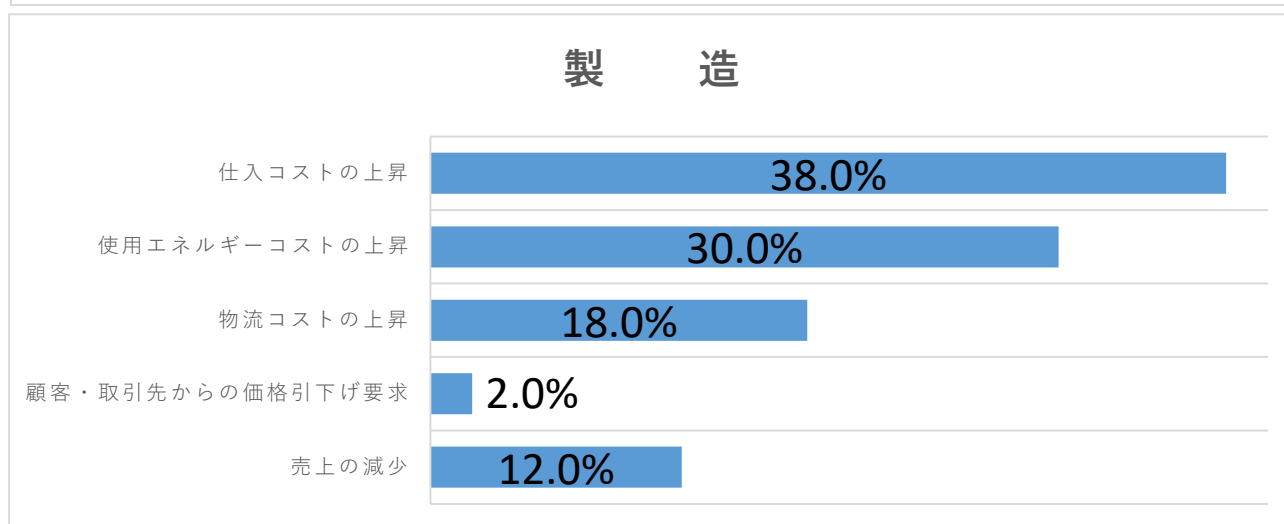
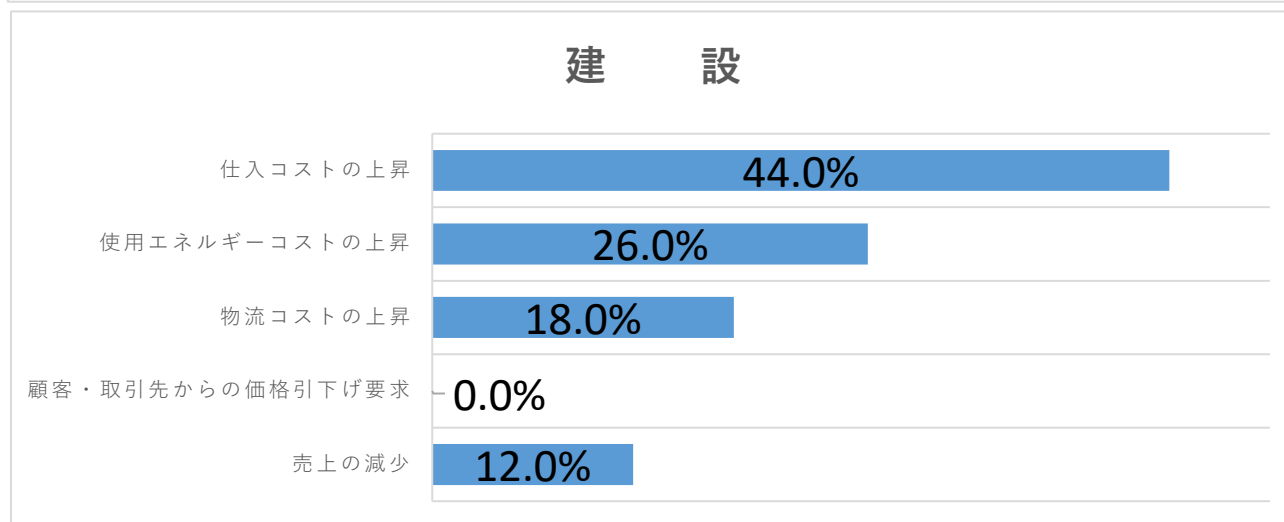
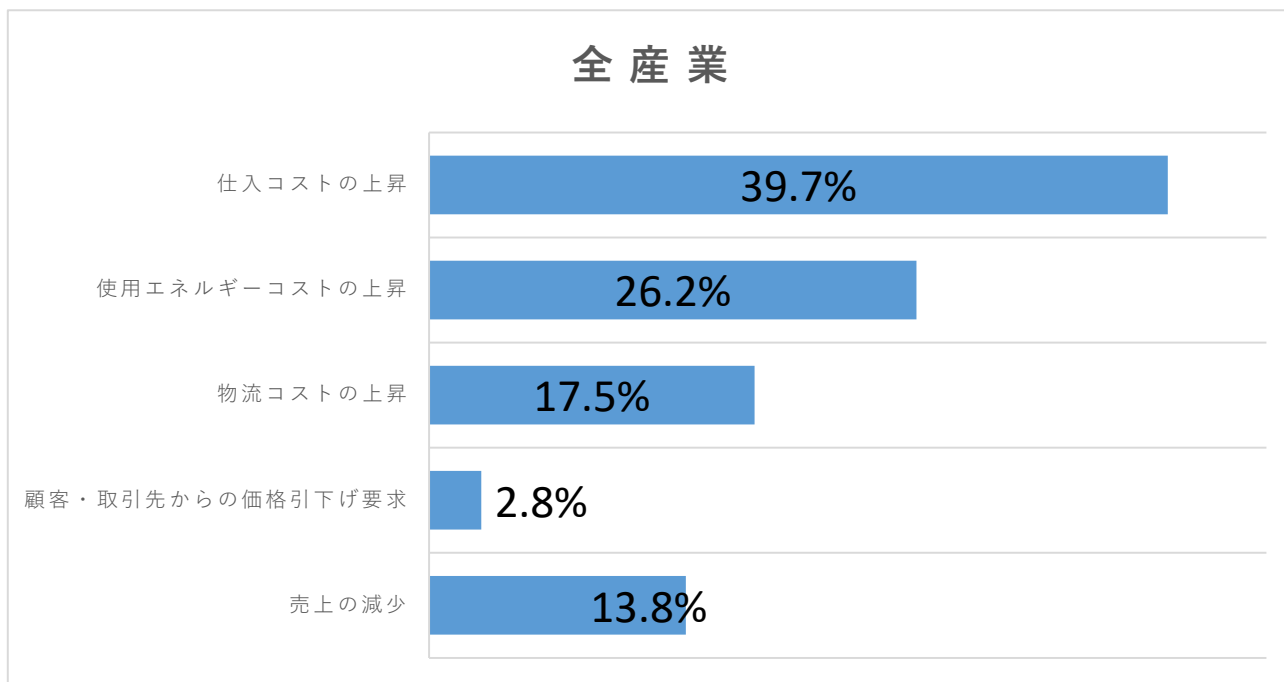
●原油・原材料の高騰によって、経営にマイナスの影響を受けていますか

「影響を受けている」が約74%、「現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」は約17%という結果から、併せて9割の事業所に影響が及んでいることがわかりました。

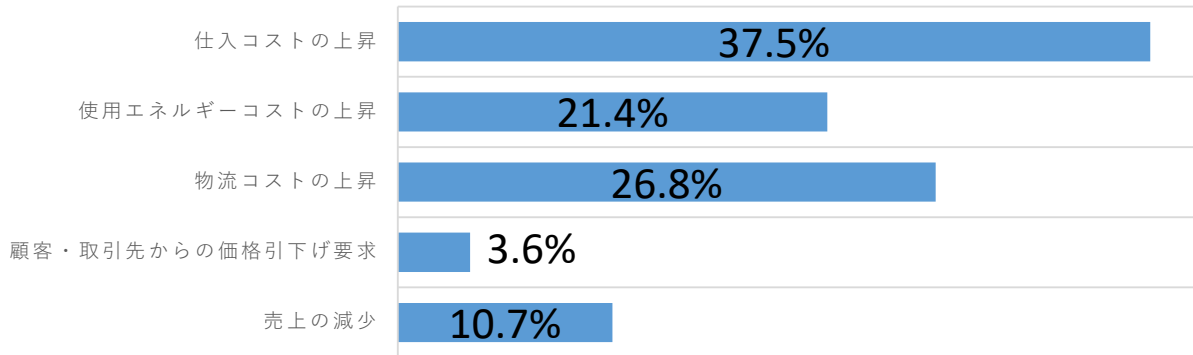
飲食業はすでに影響を受けている事業所が多く、小売業は今後影響が見込まれる事業者が3割近くに上ります。



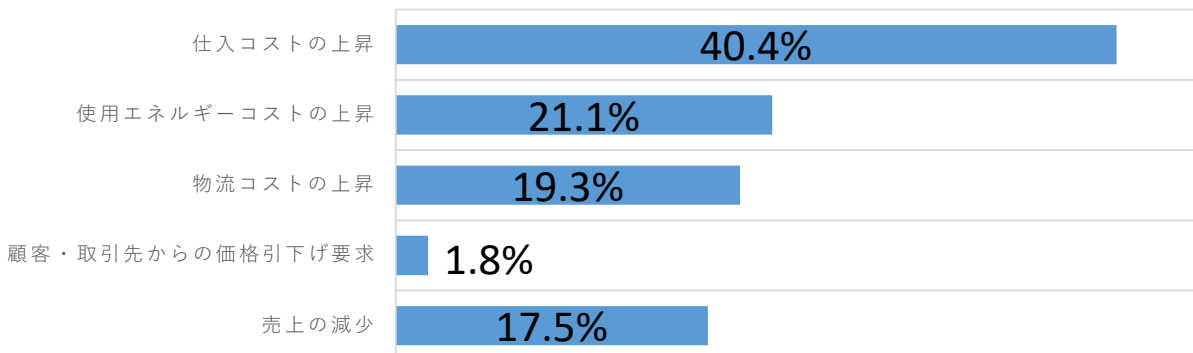
●原油・原材料の高騰によって、経営に与える影響について教えてください(複数回答可)  
 どの業種でも「仕入コストの上昇」と回答した企業が最も多く、約4割に上りました。サービス業は「顧客・取引先からの価格引下げ要求」が他業種よりも影響がでていることがわかります。



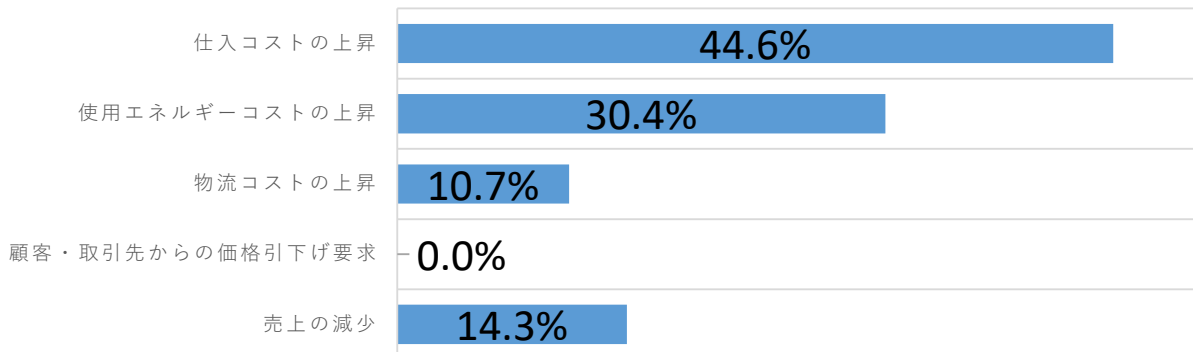
## 卸 売



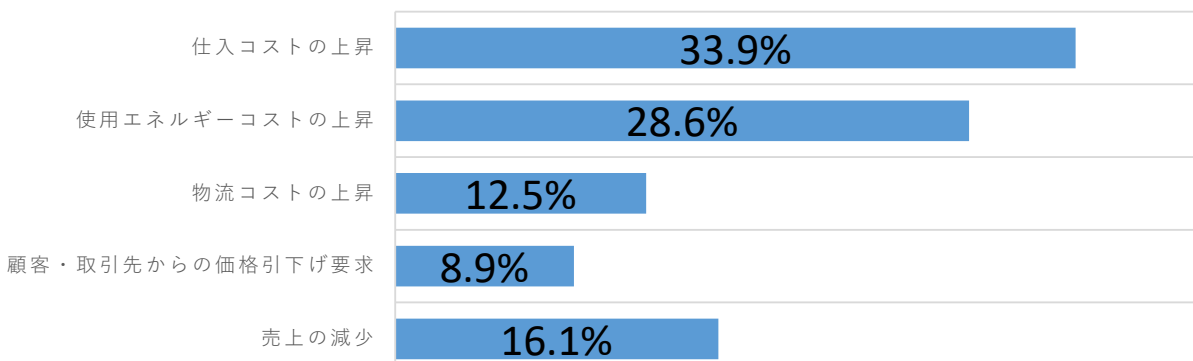
## 小 売



## 飲 食



## サービス



●原油・原材料の高騰に伴うコスト上昇分のうち、価格転嫁できていますか？

「転嫁できている」が約12%、「一部転嫁できている」が約48%となり、併せて全体の6割が価格転嫁できていると回答しました。建設業や卸売業は、価格転嫁できているのが約75～80%を占めるのに対し、サービス業は半数以上が価格転嫁できていない結果となりました。

